

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	埼玉県寄居町
本事業の担当部局名	総合政策課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	寄居町結婚新生活支援事業		新規／継続 (一般財源での 実施も含む)	継続	
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和5年度
総事業費(A)(円)	5,597,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	5,597,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	5,597,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本町の人口は、平成12(2000)年をピークに減少傾向となっており、令和7(2025)年を過ぎると、人口が3万人を下回ることや、少子高齢化が急速に進行することが予測されている。 そのため、本町では町民の結婚・出産・子育てを取り巻く環境や転入・転出の動向の改善につながる施策・事業に取り組んでいる。 <本個別事業の位置付け> 第6次寄居町総合振興計画後期基本計画では基本施策の一つに「結婚・妊娠・出産の支援」を掲げており、その取り組み内容には、結婚を希望する町民への支援の充実を図り、また、住宅取得の支援などにより、若い世代や子育て世代の移住・定住を促進するとしている。 しかし、現状は結婚に対する支援は乏しく、妊娠以降の支援に比重が傾いている状態である。 本事業は経済的理由により結婚に踏み切れない若い世代を後押しし、また本町の総合戦略においても重要な役割を担うものである。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用	☐ 住宅リフォーム費用	☐ 住宅賃借費用	☐ 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					
・夫婦の双方に町税の滞納がないこと ・世帯に暴力団員を含まないこと ・過去に同様の補助金・助成金の交付を受けていないこと					

2. 申請見込

①新規世帯見込

世帯見込	8		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	6	世帯
	その他	2	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

4	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

申請見込については、令和5年度の当事業における支給実績を引用。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	8	世帯
～12月(実績)	0	世帯
1月～3月(見込)	8	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	6	世帯	×	600,000	円	=	3,600,000	円
(その他)	2	世帯	×	300,000	円	=	600,000	円
				(継続補助)			1,397,000	円
				合計			5,597,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

- ・広報
- ・町公式HP、SNS
- ・婚姻届提出窓口でのチラシ掲示
- ・不動産業者へのチラシ配架依頼

少子化対策全体の重要 業績評価指標(KPI)及び 定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	1.27 (R8)	1.11 (R4)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.11 (R4)	
	婚姻件数		件	99 (R2)	
	婚姻率			-	
個別事業の重要業績評 価指標(KPI)及び定量的 成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	80 (R5年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50 (R7年度)	75 (R5年度)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に 応援されていると感じた世帯の割合」	%	90 (R7年度)	87 (R5年度)